

津波を伴う地震に関して

田村委員提出資料

①リスクコミュニケーションを 具体的に実現する仕組みと手続きの確立

- 津波を伴う避難に関わるリスクに関する情報を関係者で共有し、合意形成を行う必要あり
 - － 津波警報・注意報の内容の理解
 - 「0m以上の津波」
 - 到達時間への理解
 - － 海岸・河川保全施設への理解
 - 津波対策の施設なのか、高潮・洪水対策のためのものか
 - どのくらいで施設そのものに被害がでるのか
 - － 地域における標高高の理解
 - 津波浸水高、浸水域、到達時間で示されるハザードマップ
 - 適切な避難地・避難所はどこかを判断する材料

津波を伴う地震に関して

②安全な避難支援のあり方の検討

- 支援者が命をおとさないための避難支援のあり方を検討する必要がある
 - 支援者が避難誘導をしていてどのくらい被害にあったのかの実態を知る必要がある
 - 要援護者の津波避難の実態を知る必要がある
 - 具体的にとられた移動手段、時間など
 - 支援者：消防(団)、警察、行政、民生児童委員、自治会、医療・福祉施設、公共建物・機関など

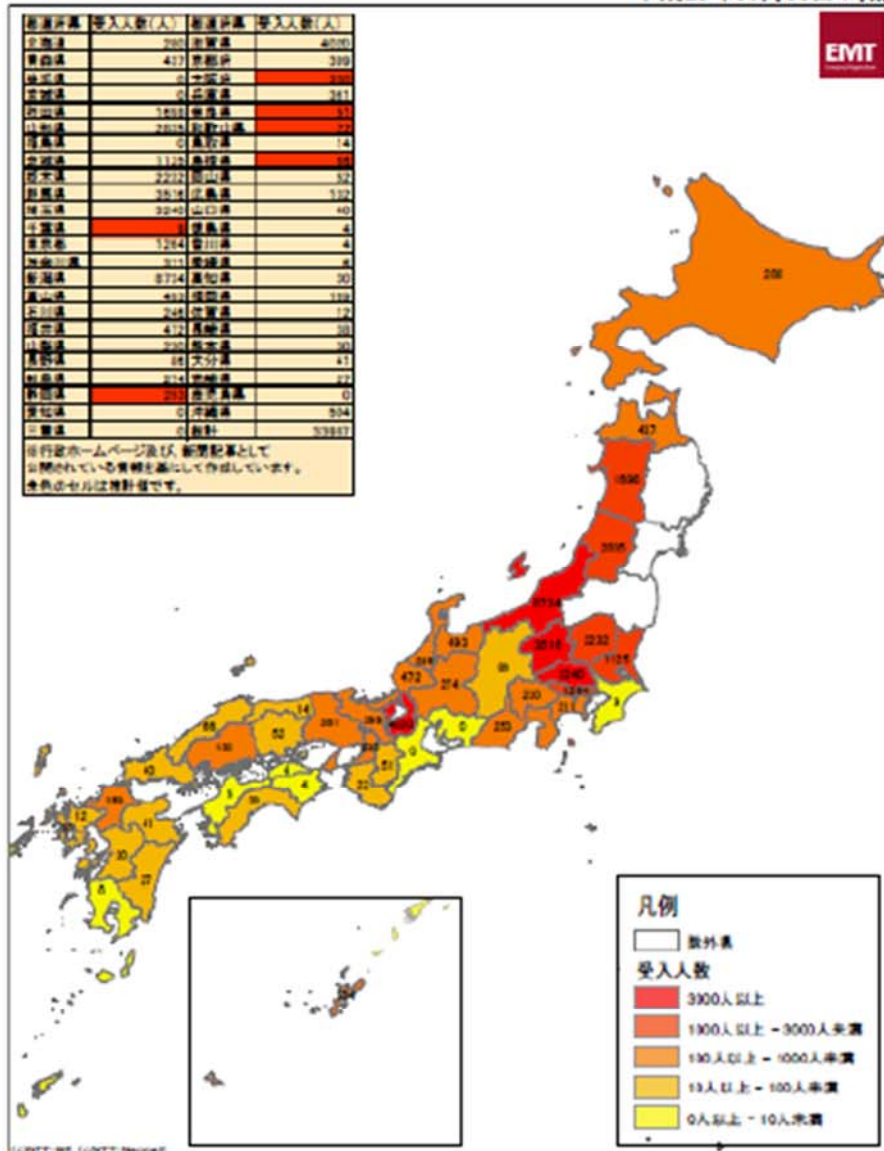
津波を伴う地震に関して

③ 広域避難の仕組みと手続きの確立

- 限られた時間に、多くの人を、安全に効率よく避難させるための仕組み構築が必要
 - 広域避難計画の必要性
 - 避難のための移動手段の確保
 - 効率的な移動
 - 1台のバス→地域がバラバラ、要援護者と支援者がバラバラのケースも
 - 要援護者の把握→体調を崩す人
 - 避難先の選定
 - 避難受入れ体制の手順を明らかに
 - 避難者受け入れを実施した都道府県の調整
 - 被災県に任されている実態。受入れ都道府県→被災県→国
 - 国の調整機能の明確化
 - 災害救助法の適用・解釈をめぐる課題

避難者受け入れ状況(都道府県別)

平成23年03月30日 時点



【参考】

全国に散る被災者

34,000人
(3/30/11)

出展:
「全国規模での災害における被災者台帳の作成」
京都大学防災研究所 林春男
富士常葉大学 田中聡
新潟大学 田村圭子
京都大学防災研究所 牧紀男

その他

- 車での安全な避難行動のあり方
 - 走行中の車にどのように避難のための情報を届けるか